



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行 (TEL) 03(3272)7100  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 松田 三郎 配当支払開始予定日 平成22年8月23日  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	27,001	44.8	2,062	—	1,235	—	906	—
21年12月期第2四半期	18,645	△38.5	△1,722	—	△1,697	—	△2,065	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	47	13	—	—
21年12月期第2四半期	△107	49	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	49,759	8,940	8,940	8,940	16.9	438	41	
21年12月期	54,505	11,068	11,068	11,068	19.2	545	55	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 8,423百万円 21年12月期 10,482百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	5	00	5	00	5	00	5	00
22年12月期	5	00	5	00				
22年12月期(予想)					5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,600	20.5	3,700	—	2,730	—	2,200	—	114	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 2 Q 19,944,317株 21年12月期 19,944,317株

② 期末自己株式数 22年12月期 2 Q 731,913株 21年12月期 731,669株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期 2 Q 19,212,529株 21年12月期 2 Q 19,212,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。また、当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の信用不安等不透明要因があったものの、中国をはじめとする新興国だけでなく、米国、欧州、日本でも前期比プラス成長が続き緩やかな回復が続きました。

当四半期の電子部品業界は中国を中心としたアジアの新興国でパソコンや薄型テレビ、HDD、携帯電話などデジタル機器の堅調な需要が続き、自動車向けや産業機器向けも需要が順調に回復してきました。また、スマートフォン、タブレット型PC、LEDテレビ、デジタル一眼レフカメラ等ハイエンド製品が予想を上回る伸びをみせました。

こうした中、当社グループでは、堅調な受注に対応すべく、当四半期に「シルクロード構想」の一貫としてベトナム・ハイフォン市、中国・湖南省にサテライト工場を新設し、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制を強化しました。

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比44.8%増の27,001百万円となりました。増収に加え、固定費削減等の事業構造改善効果や生産体制見直しによる生産性向上効果により、営業利益は2,062百万円（前年同期は1,722百万円の営業損失）となりました。営業外で支払利息、為替差損等を計上し、経常利益は1,235百万円（前年同期は1,697百万円の経常損失）となり、四半期純利益は906百万円（前年同期は2,065百万円の四半期純損失）となりました。

(参考) 平成22年12月期第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績

(%表示は対前年同四半期（3か月）増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	14,107	40.1	1,037	—	448	—	254	—
21年12月期第2四半期	10,066	—	△377	—	△640	—	△994	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	13	18	—	—
21年12月期第2四半期	△51	76	—	—

#### 2) 事業別セグメントの状況

##### ① アジア・パシフィック事業

当第2四半期連結累計期間におけるアジア・パシフィック事業は、パソコン需要を中心とするHDD用パワーインダクタが好調であったことに加え、ABSコイル、スマートエントリー用アンテナ向け等自動車関連が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期比41.8%増の14,701百万円となりました。売上高の増加に伴い営業利益は前年同期の252百万円から2,483百万円となりました。

##### ② EU事業

当第2四半期連結累計期間におけるEU事業は自動車向けが好調に推移し、円高ユーロ安が進んだものの売上高は前年同期比42.7%増の9,530百万円となりました。増収により営業利益は668百万円（前年同期は800百万円の営業損失）となりました。

##### ③ 環境・エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間における環境・エネルギー事業の売上高は、昨年7月からコンコルド電子工業が加わったこと、太陽光発電用リアクトル等の売上が堅調に推移したこと等により、前年同期比73.1%増の2,770百万円となりました。営業利益は前年同期比13.6%減の76百万円となりました。

#### 3) 所在地別セグメントの状況

##### ① 日本

国内におきましては、自動車関連の需要も回復に加え、デジタル機器向け・パソコン向け需要が好調に推移したことから当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比81.2%増の5,439百万円となりました。営業利益は384百万円（前年同期は92百万円の営業損失）となりました。

② 香港・中国

香港・中国におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比28.8%増の7,664百万円となりました。営業利益は前年同期比235.7%増の1,994百万円となりました。

③ 台湾・韓国

台湾・韓国におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比105.9%増の523百万円となりました。営業損失は4百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

④ アセアン

アセアンにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.4%増の2,299百万円となりました。営業利益は前年同期比208.6%増の108百万円となりました。

⑤ 北米

北米におきましては、自動車向けが堅調であったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比105.4%増の2,450百万円となりました。営業利益は227百万円（前年同期は132百万円の営業損失）となりました。

⑥ 欧州

欧州におきましては、自動車関連の売上が回復し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比38.7%増の8,626百万円となりました。営業利益は502百万円（前年同期は778百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 財政状態の状況

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて4,746百万円減少し、資産合計で49,759百万円となりました。借入金の返済等により現金及び預金が3,022百万円減少したこと、為替の影響等で固定資産が2,864百万円減少したこと等が主な要因です。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,618百万円減少し、負債合計で40,819百万円となりました。長期借入金の返済等により固定負債が3,397百万円減少したことが等が主な要因です。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,128百万円減少し、8,940百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が四半期純利益等の計上により713百万円増加したものの、円高ユーロ安により借方の為替換算調整勘定が2,773百万円増加したこと等によるものがあります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.2%から16.9%となり、1株当たり純資産額は545円55銭から438円41銭となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比2,877百万円減少し、6,187百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は376百万円となりました。税金等調整前四半期純利益を1,222百万円計上したことに加え、減価償却費1,287百万円、仕入債務の増加654百万円、のれんの償却162百万円等による現金流入があった一方で、売上債権の増加による流出が1,726百万円、たな卸資産の増加による流出が1,360百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は641百万円となりました。貸付金の回収が122百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出937百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,897百万円となりました。短期借入金が247百万円増加したものの、長期借入金の返済1,423百万円、社債の償還550百万円等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の業績につきましては、上半期の実績を踏まえた上昇要因もありますが、欧州、米国市場の減速懸念、円高/ユーロ安、中国における最低賃金の上昇、人民元の切り上げ等不透明要因も考えられるため、期初の事業計画を踏襲しております。なお、前提となる為替レートは1米ドル=88円、1ユーロ=117円(1ユーロ=1.33米ドル)を想定しております。

なお、2010年12月期連結業績予想につきましてはの詳細は、本日開示しました「2010年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	52,600	20.5	3,700	—	2,730	—	2,200	—	114	51

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

## ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しています。

## ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

## (4) 継続企業的前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

















